

平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社
 コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 篠崎 岳

TEL 092-433-1228

四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	72,377	5.2	508	△41.1	522	△39.8	244	△28.8
26年2月期第2四半期	68,775	—	862	—	868	—	342	—

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 249百万円 (△28.2%) 26年2月期第2四半期 347百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	32.43	32.31
26年2月期第2四半期	45.54	45.46

(注) 当社グループは平成26年2月期第2四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	35,730	11,715	32.7	1,551.60
26年2月期	32,231	11,738	36.3	1,556.43

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 11,679百万円 26年2月期 11,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 2月期の連結業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	—	2,149	—	2,146	—	1,000	—	132.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは平成26年2月期第2四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期2Q	7,527,195 株	26年2月期	7,527,195 株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	37 株	26年2月期	37 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期2Q	7,527,158 株	26年2月期2Q	7,527,158 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当連結四半期会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、政府の経済対策により景気の緩やかな回復がみられるものの、4月に行われた消費税増税による消費者の購買意欲の低下及び低価格志向、少子高齢化によるマーケットの縮小、異業種の食品市場への参入拡大による厳しい価格競争等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような経営環境の中、「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーへ」のスローガンのもと、既存店舗の活性化、また、更なる成長と熾烈な競争に打ち勝つ収益構造の改革に取り組んでまいりました。

成長の要となる新規店舗として、7月にマックスバリュエクスプレス松木店（鹿児島県）を開店しました。また、12店舗の改装を実施し、売上高及び営業利益の向上を図りました。

営業面におきましては、既存店活性化による商品構成の見直し及び4月度に1か月間にわたるWAONポイント増量セール等を実施し、消費税増税後の売上高拡大を図りました。また、商品面におきましては、お客さまのライフスタイルの変化に対応した冷凍食品等の簡便商材の展開拡大等の取り組みを実施いたしました。これらの取り組みにより買上点数及び来店客数のアップを図り、売上高及び売上総利益の拡大を図りましたが、7月から8月にかけての天候不順等により売上高が伸び悩みました。売上総利益率においても一部商品の価格据え置き措置等の影響により計画より0.4ポイントの低下となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、電気料金の更なる値上げ及び消費税増税に伴う一時的な経費の発生がありました。店舗維持に係るメンテナンス費用等の見直しによるコスト削減を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高72,377百万円（対前年同四半期比105.2%）、営業利益508百万円（対前年同四半期比58.9%）、経常利益522百万円（対前年同四半期比60.2%）、四半期純利益244百万円（対前年同四半期比71.2%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,498百万円増加し、35,730百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から3,680百万円増加し、14,181百万円となりました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間末が金融機関休業日のため、現金及び預金が3,338百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から181百万円減少し、21,548百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が新店開店等により746百万円増加したものの減価償却費の計上により798百万円減少したこと、及び差入保証金の回収等により差入保証金が70百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,521百万円増加し、24,014百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から3,658百万円増加し、20,789百万円となりました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間末が金融機関休業日のため、支払手形及び買掛金が未決済となったことにより3,749百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から136百万円減少し、3,224百万円となりました。主な要因は、引当金が21百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、11,715百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により244百万円増加したものの配当金の支払いにより286百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7,213百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,726百万円(前年同四半期は5,498百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益526百万円及び減価償却費878百万円並びに仕入債務の増加3,749百万円と、法人税等の支払額704百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、898百万円(前年同四半期は1,120百万円の使用)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出905百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、489百万円(前年同四半期は690百万円の使用)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出342百万円及び配当金の支払額286百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の通期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成26年4月8日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
記載すべき事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,874	7,213
売掛金	1,281	1,625
たな卸資産	3,536	3,472
その他	1,808	1,871
流動資産合計	10,500	14,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,275	9,091
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,310	2,444
土地	2,960	2,959
その他(純額)	258	249
有形固定資産合計	14,804	14,745
無形固定資産		
のれん	439	428
その他	36	33
無形固定資産合計	476	461
投資その他の資産		
差入保証金	4,495	4,424
その他	1,954	1,916
投資その他の資産合計	6,449	6,341
固定資産合計	21,730	21,548
資産合計	32,231	35,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,815	14,564
短期借入金	130	-
1年内返済予定の長期借入金	750	715
未払法人税等	776	233
引当金	168	153
その他	4,491	5,123
流動負債合計	17,131	20,789
固定負債		
長期借入金	1,370	1,362
引当金	153	132
資産除去債務	656	665
その他	1,182	1,064
固定負債合計	3,361	3,224
負債合計	20,493	24,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	8,563	8,521
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,583	11,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	137
その他の包括利益累計額合計	132	137
新株予約権	22	36
純資産合計	11,738	11,715
負債純資産合計	32,231	35,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	68,775	72,377
売上原価	52,641	55,525
売上総利益	16,134	16,852
その他の営業収入	821	846
営業総利益	16,955	17,698
販売費及び一般管理費	16,093	17,190
営業利益	862	508
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	4	4
受取保険金	3	7
その他	5	11
営業外収益合計	25	35
営業外費用		
支払利息	13	13
その他	6	7
営業外費用合計	20	20
経常利益	868	522
特別利益		
固定資産売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産除却損	9	4
減損損失	87	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	77	-
特別損失合計	174	4
税金等調整前四半期純利益	693	526
法人税、住民税及び事業税	315	193
法人税等調整額	35	89
法人税等合計	350	282
少数株主損益調整前四半期純利益	342	244
四半期純利益	342	244

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	342	244
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	5
その他の包括利益合計	5	5
四半期包括利益	347	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347	249

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	693	526
減価償却費	877	878
減損損失	87	-
のれん償却額	-	11
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	13	13
固定資産売却損益(△は益)	-	△8
固定資産除却損	9	4
売上債権の増減額(△は増加)	22	△343
たな卸資産の増減額(△は増加)	166	63
仕入債務の増減額(△は減少)	3,074	3,749
その他	1,098	559
小計	6,027	5,437
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△520	△704
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,498	4,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,453	△905
有形固定資産の売却による収入	-	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	393	-
差入保証金の差入による支出	△143	△58
差入保証金の回収による収入	127	149
預り保証金の返還による支出	△33	△36
預り保証金の受入による収入	41	3
その他	△52	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	△130
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	△410	△342
リース債務の返済による支出	△17	△31
配当金の支払額	△263	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690	△489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,688	3,338
現金及び現金同等物の期首残高	3,662	3,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,350	7,213

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。